

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社ゲオホールディングス
【英訳名】	GEO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 結蔵
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区富士見町8番8号
【電話番号】	052 350 5711
【事務連絡者氏名】	取締役 吉川 恭史
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区富士見町8番8号
【電話番号】	052 350 5711
【事務連絡者氏名】	取締役 吉川 恭史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期連結 累計期間	第26期 第3四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	193,152	194,427	259,288
経常利益(百万円)	11,811	8,652	15,643
四半期(当期)純利益(百万円)	5,768	4,240	8,380
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	5,087	4,278	7,892
純資産額(百万円)	56,552	60,060	57,978
総資産額(百万円)	130,336	126,804	121,353
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	106.45	78.53	154.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	106.31	78.42	154.60
自己資本比率(%)	41.6	46.9	46.9

回次	第25期 第3四半期連結 会計期間	第26期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	46.99	25.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社の異動は以下のとおりであります。

(小売サービス)

平成25年4月1日に連結子会社である株式会社ゲオが連結子会社である株式会社セカンドストリートを吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

また、平成25年11月11日に新たに株式を取得したことにより、株式会社ファミリーブックを連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

#### (1) 子会社の異動(取得)について

当社は、平成25年10月9日開催の取締役会において、株式会社ファミリーブックの株式について、同社の  
主  
要株主より譲り受け、当社の子会社とすることを決議し、「株式譲渡契約書」を締結いたしました。

その内容は次のとおりです。

1. 株式の譲受日	平成25年11月11日
2. 異動前の所有株式数	- 株(所有割合 - %)
3. 譲受株式数	510,441株
4. 異動後の所有株式数	510,441株(所有割合 96.91%)

#### (2) 子会社の異動(譲渡)について

当社は、平成25年12月4日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ゲオディノス(以下  
「発行会社」といいます)について、健康コーポレーション株式会社が実施する予定の発行会社普通株式及び  
新株予約権に対する公開買付けに当社が所有する全ての普通株式3,100,000株を応募することを決議し、  
「公

開買付応募契約書」を締結いたしました。

その内容は次のとおりです。

1. 買付け期間	平成25年12月5日から平成26年1月9日まで
2. 応募前の所有株式数	3,100,000株(所有割合 73.05%)
3. 応募予定株式数	3,100,000株(所有割合 73.05%)
4. 応募後の所有株式数	- 株(所有割合 - %)
5. 決済開始日	平成26年1月16日

#### (3) 連結子会社株式会社ゲオと株式会社ウェアハウスの合併について

当社は、平成25年12月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ゲオと株式会社ウェアハウスを合併することを決議し、「合併契約書」を締結いたしました。

その内容は次のとおりです。

1. 合併の効力発生日	平成26年4月1日
2. 合併方式	株式会社ゲオを存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社ウェアハウスは解散
3. 合併に際して発行する株式及び資本金	合併する2社の全株式は、当社が所有しているので、合併による新株式の発行及び資本金の増加は行わない。

#### 4. 株式会社ゲオの概要

代表者	代表取締役 吉川 恭史
住 所	愛知県名古屋市中区富士見町8番8号
資本金	30百万円
事業内容	商品のレンタル・リユース・新品販売

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

	当期間の実績 (百万円)	前年同期間の実績 (百万円)	前年同期比 (%)	平成26年3月期 業績予想(百万円)	進捗率 (%)
売上高	194,427	193,152	100.7	263,000	73.9
営業利益	8,432	11,810	71.4	10,700	78.8
経常利益	8,652	11,811	73.3	11,000	78.7
四半期純利益	4,240	5,768	73.5	5,500	77.1

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、小売サービス事業メディアショップにおいて第3四半期会計期間に若干の減速が見られたものの、増収となり、同期間で過去最高の売上をあげることができました。

一方、当期間は従来から継続しております新規出店、移転を前提としたスクラップアンドビルド、既存店舗の改装に加え、新しいコンセプトの店造りを加速させる期と位置づけており、それらを順調にこなした結果として販売管理費が増加した結果、各利益につきましては減益となりました。

新規出店につきましては、DVD・CD・ゲームなどのメディア商材を取扱う「ゲオショップ」を40店舗、リユース業態の「ジャンプストア」「セカンドストリート」を33店舗出店いたしました。「ゲオショップ」との複合形態の見直しによる「ジャンプストア」の小型店12店舗をはじめとする閉店もございましたが、期末時点で「ゲオショップ」が1,274店舗、リユース業態が365店舗、アミューズメント施設が51店舗となりました。

#### (事業・部門別の状況)

##### 小売サービス事業

##### 「メディアショップレンタル部門」

当部門の売上は、期間を通して厳しい状況が続いておりますが、夏休み期間の復調と、完全子会社化したウエアハウスの業績寄与により、売上高は625億11百万円（前年同期比104.1%）となりました。

##### 「メディアショップ中古品部門」

当部門の売上は、ここ最近のゲームを中心としたヒット作品が少ない状態を受けた減少傾向にあり、売上高は336億30百万円（前年同期比94.9%）となりました。

##### 「メディアショップ新品部門」

当部門の売上は、取扱商材の多様化に加え、後半に人気シリーズゲームのリリースがあったこともあり、売上高は493億99百万円（前年同期比105.6%）となりました。

##### 「リユースショップ」

当部門の売上は、既存店が底堅く推移する中、ほぼ計画通りの出店が行われ、売上高は215億80百万円（前年同期比112.4%）となりました。

##### アミューズメント事業

当事業の売上は、GAME部門やフィットネス部門で増収に向けた施策に成果がみられたものの、GAME部門2店舗、ネットカフェ部門2店舗減少の影響を補うに至らず、売上高は88億98百万円（前年同期比98.6%）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は57,843百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,676百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が4,024百万円減少した一方、商品が6,235百万円増加したことによるものであります。固定資産は68,960百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,774百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産が746百万円減少した一方、有形固定資産が2,146百万円、敷金及び保証金が1,257百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、126,804百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,450百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は42,839百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,434百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が2,455百万円、1年内返済予定の長期借入金が786百万円減少した一方、買掛金が6,472百万円増加したことによるものであります。固定負債は23,905百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円減少いたしました。これは主に社債が767百万円、資産除去債務が433百万円増加した一方、長期借入金が584百万円、その他676百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、66,744百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,368百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は60,060百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,082百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益4,240百万円及び剰余金の配当1,727百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は46.9%（前連結会計年度末は46.9%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,382,800	54,382,800	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	54,382,800	54,382,800		

- (注) 1. 平成26年1月29日開催の取締役会により、名古屋証券取引所については、平成26年1月30日に上場廃止の申請を行い、受理された後、整理銘柄に指定された日から原則1か月後に上場廃止となる予定であります。
2. 「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日以降この四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年10月1日 (注)	53,838,972	54,382,800		8,603		2,211

(注) 株式分割(1:100)によるものであります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,863		
完全議決権株式(その他)	普通株式 539,965	539,965	
発行済株式総数	543,828		
総株主の議決権		539,965	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。
2. 平成25年5月21日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で1株を100株に分割し、単元株式数を100株とする単元株制度を採用した結果、当第3四半期会計期間末日現在、発行済株式総数は53,996,500株、当社が保有する自己株式数は386,300株となっております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ゲオホールディングス	名古屋市中区富士見町8番8号	3,863		3,863	0.71
計		3,863		3,863	0.71

- (注) 平成25年5月21日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で1株を100株に分割し、単元株式数を100株とする単元株制度を採用した結果、当第3四半期会計期間末日現在、当社が保有する自己株式数は386,300株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,102	20,077
売掛金	5,035	4,941
商品	18,695	24,930
その他	7,628	8,230
貸倒引当金	293	336
流動資産合計	55,166	57,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,660	16,635
その他(純額)	23,463	24,634
有形固定資産合計	39,124	41,270
無形固定資産		
	3,024	2,277
投資その他の資産		
敷金及び保証金	15,438	16,696
その他	12,548	12,496
貸倒引当金	3,949	3,781
投資その他の資産合計	24,038	25,412
固定資産合計	66,186	68,960
資産合計	121,353	126,804
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,386	18,858
1年内返済予定の長期借入金	10,689	9,902
未払法人税等	3,987	1,532
引当金	1,198	726
その他	11,143	11,819
流動負債合計	39,405	42,839
固定負債		
社債	1,684	2,451
長期借入金	13,852	13,267
引当金	255	250
資産除去債務	3,575	4,009
その他	4,603	3,926
固定負債合計	23,970	23,905
負債合計	63,375	66,744

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,603	8,603
資本剰余金	6,078	6,078
利益剰余金	42,300	44,812
自己株式	334	334
株主資本合計	56,648	59,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227	331
その他の包括利益累計額合計	227	331
新株予約権	155	169
少数株主持分	946	397
純資産合計	57,978	60,060
負債純資産合計	121,353	126,804

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	193,152	194,427
売上原価	110,483	111,071
売上総利益	82,669	83,355
販売費及び一般管理費	70,859	74,922
営業利益	11,810	8,432
営業外収益		
不動産賃貸料	726	904
その他	589	393
営業外収益合計	1,316	1,298
営業外費用		
支払利息	377	274
不動産賃貸費用	391	437
その他	546	366
営業外費用合計	1,315	1,078
経常利益	11,811	8,652
特別利益		
負ののれん発生益	-	203
特別利益合計	-	203
特別損失		
減損損失	1,484	1,008
その他	23	25
特別損失合計	1,508	1,034
税金等調整前四半期純利益	10,302	7,821
法人税、住民税及び事業税	5,276	4,387
法人税等調整額	116	735
法人税等合計	5,159	3,651
少数株主損益調整前四半期純利益	5,142	4,169
少数株主損失( )	625	70
四半期純利益	5,768	4,240

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,142	4,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	108
その他の包括利益合計	55	108
四半期包括利益	5,087	4,278
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,716	4,345
少数株主に係る四半期包括利益	629	67

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社セカンドストリートは、平成25年4月1日付で連結子会社である株式会社ゲオに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

また当第3四半期連結会計期間より、株式会社ファミリーブックの株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

(会計処理基準に関する事項)

当第3四半期連結会計期間より、株式会社ファミリーブックを連結の範囲に含めた際に以下の会計処理を採用しております。

重要な棚卸し資産の評価基準及び評価方法

棚卸し資産

書籍については、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額並びに負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	4,058百万円	3,904百万円
レンタル用資産減価償却費	10,909	9,663
のれんの償却額	917	864
負ののれんの償却額	2	2

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	815	1,500	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	811	1,500	平成24年9月30日	平成24年12月11日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	863	1,600	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	863	16	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	小売サー ビス	アミューズ メント	計				
売上高							
外部顧客への売上高	182,271	9,020	191,291	1,860	193,152	-	193,152
セグメント間の内部売上 高又は振替高	29	0	29	31	60	60	-
計	182,300	9,020	191,320	1,892	193,213	60	193,152
セグメント利益又はセグメ ント損失( )	13,245	168	13,076	85	13,161	1,351	11,810

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業及びその他のサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 1,351百万円には、セグメント間取引消去 60百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,290百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	小売サー ビス	アミューズ メント	計				
売上高							
外部顧客への売上高	183,670	8,898	192,568	1,858	194,427	-	194,427
セグメント間の内部売上 高又は振替高	39	0	39	25	64	64	-
計	183,709	8,898	192,608	1,883	194,491	64	194,427
セグメント利益	9,558	75	9,634	21	9,656	1,223	8,432

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業及びその他のサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,223百万円には、セグメント間取引消去 64百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,159百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントごとの計上額は、それぞれ「小売サービス」で457百万円、「アミューズメント」で551百万円となっております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ファミリーブック  
事業の内容 書籍の販売及びDVD・CDレンタル複合チェーン

(2) 企業結合を行った主な理由

メディア事業強化のために、ドミナントエリアの深耕をねらいとして、関東・信越一円にて72店舗を展開する株式会社ファミリーブックを子会社化したしました。

(3) 企業結合日

平成25年11月11日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ファミリーブック

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるため。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日が平成25年12月31日であり、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含めておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	4,331 百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	4 百万円
取得原価		4,335 百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

7 百万円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため一括償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,107 百万円
固定資産	3,852 百万円
資産合計	7,959 百万円
流動負債	2,755 百万円
固定負債	876 百万円
負債合計	3,632 百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	11,488 百万円
経常利益	38 百万円
四半期純利益	428 百万円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	106円45銭	78円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,768	4,240
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,768	4,240
普通株式の期中平均株式数(株)	54,184,300	53,996,500
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	106円31銭	78円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	69,999	70,592
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

重要な子会社等の株式の売却

当社は、平成25年12月4日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ゲオディノス(以下「ゲオディノス」といいます。)について、健康コーポレーション株式会社(以下「健康C」といいます。)が実施する公開買付けに、当社が保有する全ての普通株式を応募する旨の公開買付応募契約を締結することを決議し、同日付で公開買付応募契約を締結いたしました。本公開買付が成立し、平成26年1月16日をもって保有する全ての普通株式を売却した結果、ゲオディノスは当社の連結子会社に該当しないことになりました。

(1) 売却の理由

ゲオディノスは、昭和29年5月に設立されました映画興行を祖業とするアミューズメントサービス提供企業です。平成12年5月に当社と資本業務提携を行い、平成17年9月には当社の連結子会社といたしました。

ゲオディノスは、当社の子会社となってから8年余り経過しておりますが、この間、斯界の競争関係は激化しており、当社グループのアミューズメント事業等を譲渡集約する等、グループ内での相乗効果を追及してきたところであります。

このような状況下、健康Cからゲオディノスの親会社である当社に対し、ゲオディノスを公開買付けにより健康Cの子会社化したい旨の提案がありました。

健康Cは、ゲオディノスと一体になることにより、同社グループの美容・健康事業及びゲオディノスのフィットネス事業において両社が保有する経営資源やノウハウを有効に活用し、シナジー効果を発揮することで企業価値向上が果たせることに加え、ゲオディノスの展開するボウリング事業やカフェ事業の顧客に対して、同社グループの美容・健康関連商品を訴求すること、また共同での商品開発等のシナジー効果が見込まれると判断しているとのことです。

当社としましては、ゲオディノスにとっては大きなシナジー効果が期待されると考える健康Cの傘下で経営する方が事業の発展の可能性が高まり、ゲオディノスの企業価値向上により資すると考えられ、一方、当社にとっても経営資源を小売サービス事業に集約できると判断したためであります。

(2) 売却する相手会社の名称

健康コーポレーション株式会社

(3) 売却の時期

平成26年1月16日

(4) 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

当該子会社の名称	株式会社ゲオディノス
事業内容	ゲームセンター、フィットネス、ボウリング、カフェ、映画館等アミューズメント施設運営
当社との取引内容	当社はゲオディノスに債務保証(保証金額525百万円)を行っております。また、業務提携に基づく取引がございます。

(5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却株式数	3,100,000株
売却価額	551百万円
売却損	514百万円
売却後の持分比率	- %

2【その他】

平成25年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額.....863百万円

(2) 1株当たりの金額.....16円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月10日

(注) 1. 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

2. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

株式会社 ゲオホールディングス  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松井 夏樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	城 卓男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゲオホールディングス及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。